

第18期
計 算 書 類

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

きらぼし債権回収株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	14,886,198	流動負債	10,869,098
現金及び預金	2,691,525	短期借入金	8,965,510
売掛金	174,252	1年以内返済予定長期借入金	1,405,088
未収還付法人税等	3,342	1年以内償還予定社債	208,000
買取債権	14,481,601	未払金	11,837
買取備品	20	未払費用	35,813
貯蔵品	207	預り金	83,589
前払費用	56,898	未払法人税等	80,150
立替金	116,726	賞与引当金	74,942
貸倒引当金	▲ 2,638,376	リース債務	4,123
固定資産	2,007,999	その他	43
有形固定資産	131,473	固定負債	4,348,065
建物附属設備	40,600	長期借入金	4,166,552
工具器具備品	78,166	リース債務	10,616
リース資産	12,706	社債	170,000
無形固定資産	670,189	資産除去債務	897
ソフトウェア	5,297		
営業権	664,891		
投資その他の資産	1,206,336	負 債 合 計	15,217,163
出資金	10	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	598	株主資本	1,682,539
長期未収入金	11,999	資本金	500,000
差入保証金	74,906	利益剰余金	1,182,539
繰延税金資産	1,130,821	利益準備金	7,244
貸倒引当金	▲ 11,999	その他利益剰余金	1,175,295
繰延資産	5,504	繰越利益剰余金	1,175,295
社債発行費	5,504	純 資 産 合 計	1,682,539
資 産 合 計	16,899,702	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,899,702

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
買取債権回収高	5,097,711	
買取債権譲渡高	298,010	
受託手数料	117,983	5,513,704
売 上 原 価		
買取債権原価	3,068,599	
買取債権譲渡原価	220,839	
貸倒償却	4,357	
貸倒引当金繰入額	366,301	3,660,097
売 上 総 利 益		1,853,606
販売費及び一般管理費		1,545,084
営 業 利 益		308,521
営 業 外 収 益		
受取利息	16	
受取配当金	0	
雑収入	0	16
営 業 外 費 用		
支払利息	122,086	
社債発行費償却	2,661	
保証料	2,104	
支払手数料	6,291	133,145
経 常 利 益		175,393
特 別 損 失		
固定資産除却損	6,422	6,422
税引前当期純利益		168,970
法人税、住民税及び事業税	176,862	
法人税等調整額	▲ 133,923	42,938
当 期 純 利 益		126,031

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④営業権

営業権の償却については、10年間の均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社では、管理回収受託業務及び集金代行業務を行っております。当該業務において当社は債権者として債権の管理回収業務を行うものではないため、手数料部分を収益の額として認識しております。また、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、同時点において収益を認識しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費...社債償還期間に応じて均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	52,968千円
---------	----------

- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当ありません。

- (3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行及びグループ会社3社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	24,200,000千円
借入実行残高	8,770,550千円
差引額	15,429,449千円

- (4) 財務制限条項

2024年3月27日（株式会社きらぼし銀行）締結の金銭消費貸借契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2024.3月決算期以降の各決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。
- ②2024.3月決算期以降の各決算期における純資産の部の金額を、2023.3月決算または直前決算期の純資産の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%以上に維持できなくなったとき。
- ③当社に対する株式会社きらぼし銀行の直接議決権の比率を2/3以上維持できなくなったとき。

2024年3月27日（株式会社みずほ銀行）締結の当座貸越契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①株式会社きらぼし銀行からの借入枠13,000百万円以上を維持できなくなり、かつ、10営業日以上その状態が治癒されないとき。
- ②2023年12月末日を初回とし、以降、3月、6月、9月及び12月の各末日における当社単体の短期借入金、長期借入金及び社債の合計金額（但し、買取債権の購入を資金用途としない借入金及び親会社から2023年10月31日付で借入している長期借入金は除く）が、現預金及び買取債権の合計金額から貸倒引当金を除した金額を超過し、かつ、10営業日以上その状態が治癒されないとき。
- ③2024年3月末日における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。

2023年8月31日（株式会社東日本銀行）締結の当座貸越契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

①借主が、取引期間中に株式会社きらぼし銀行の連結子会社でなくなったとき。(なお、連結子会社とは、企業会計等で親会社の連結財務諸表(連結決算)に全部連結の形で載る子会社をいう。)

②各決算期の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前期または2021年3月期金額のいずれか大きいほうの75%以上を維持できなくなったとき。

③各年度の決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	2,115,761 千円
金銭債務	6,675,550 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,151 千円
貸倒引当金	783,804
賞与引当金	21,696
繰延消費税	29,095
一括償却資産	1,103
資産除去債務	274
未払費用	7,677
貸倒損失	1,181
デューデリジェンス費用	4,252
資産調整勘定	275,580
その他	1,874
繰延税金資産小計	1,132,692
評価性引当額	▲ 1,642
繰延税金資産合計	1,131,049
繰延税金負債	
資産除去債務	▲ 228 千円
繰延税金負債合計	▲ 228
繰延税金資産(負債)の純額	1,130,821 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 きらぼし 銀行	被所有 直接100%	管理回収業務 の受託 資金の調達	管理回収 受託業務	15,998	未収入金	5,564
				借入金利息	99,717	未払利息	920
				資金の借入	17,677,307	短期借入金	1,675,550
				資金の返済	14,501,756	1年以内長期 借入金	1,000,000
				-	-	長期借入金	4,000,000

(注1) 管理回収受託業務については、市場金利を勘案して決定した受託手数料を受領しています。

(注2) 借入金利息については、市場金利および調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 168,253円90銭

1株当たり当期純利益 12,603円17銭

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象該当ございません。